

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		家庭消費用の需要が伸びて、新商品の売上が伸びる。							
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	0 0	0 0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	0 0	0 0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
多岐にわたる食品製造事業者の売上を捕捉することが困難なため。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
補助対象とする事業者にヒアリングを行い、大まかな状況を把握することは可能。									

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、売上減少による商品事業者を支援するため、家庭向けの消費の開発費用を補助し、新商品販売による利益の拡大を目指す。
住民ニーズに照らした事業の必要性	企業のニーズに対応するための手段として、新たな商品を開発出来る本事業の必要性が高い。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、売上の落ち込んだ企業にとって新商品の開発投資はハードルが高く、県の関与も重要である。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 その他